

「町民のきずな・コミュニティの維持・発展に向けた取組みと課題について」委員からの追加意見

委員氏名	内容
川原 光義	<p>③町からの情報提供の円滑化と充実化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさときずな通信について <p>現在双葉町の広報では、ふるさときずな通信として、5～6人町民の方のインタビュー記事を掲載しています。</p> <p>これは、双葉郡の他市町村の取組みを参考に実施されているものと思います。</p> <p>このことについて、西郷村において参考となる取組がありますので、お伝えしたいと思います。</p> <p>西郷村には、400人～500人の震災被災者が避難しています。</p> <p>西郷村役場では、この避難者全員へインタビューをして、文集を作成するといった取り組みを行いました。</p> <p>体裁や紙質は問いませんので、双葉町においても、ふるさときずな通信のみを取りまとめた増刊号を作成してみてもいいかと思っています。</p>
相楽 比呂紀	<p>コミュニティの維持・発展させるためには、公共的な公民館・集会所などの施設は必要だと思う。</p> <p>しかし、積極的な方々は集まって自らコミュニケーションを図るが、消極的な方々はなかなか集まりにくいと思う。</p> <p>私は個人的に小売店や飲食店などの商業施設を復興住宅周辺に設置した方が、コミュニティ維持・発展には有効だと考えている。</p> <p>しかし、商業施設を出店するには、売上や利益の確保は最優先事項であり、通常どのような会社でも出店前に市場調査することは必須事項である。</p> <p>もちろん、コミュニティの復興に関しては、損得だけで考えることは趣旨にそぐわない部分もあるが、出店前に何の情報も無く、市場調査も損益計算も出来ず、もしかすると出費がかさみ自己の財産を取り崩して経営を続ける恐れがあるなどの不安を抱えながら率先して希望する方は皆無だと思う。</p> <p>そこで、復興住宅に関する情報、とくに復興住宅の場所・周辺環境・住民の人数・年齢層・家族構成・行動パターン等についての情報を共有しながら、現在再建を果たしている事業者の方々と近い将来または遠い将来出店を考えている事業者の方々と及び役場の方そして学識経験者の意見交換を行い、どのような商業施設が有効か、どのような経営形態が最良か（例えば第三セクターなどの考え方も含め）などを検討し提案する必要があると考えている。</p> <p>会社や事業者は、平成27年2月までは賠償で補償されるが、全員が納得のいくものではない。また、現在も震災前の赤字を抱えながら苦しんでいる状況にある事業者も数多く居る。</p>

<p>相樂 比呂紀 続き</p>	<p>その中で自分たちの生活を維持するための選択を余儀なくされている。</p> <p>また小売店や飲食業の利益は、売上の10%程度もしくはそれに満たないのが普通である。</p> <p>それでも、自己の生活を維持・発展させることが可能な目標が建てられるようになれば、これまで躊躇していた商業者の方々も前向きに考えられるのではないのでしょうか。</p>
<p>山本 眞理子</p>	<p>○タブレット型端末の導入 町情報の配信、町長さんのメッセージ、イベントの配信・・・など 長期化する避難生活の中で、現在のデジタルフォトフレームでは、情報を受けるだけなので、町民同士でやり取りが可能なタブレット型であれば、リアルタイムで情報の提供などができて、利用方法の幅が拡大されていいと思います。</p> <p>○気軽に立ち寄れる場所 一人でも、いつでも気軽に行くことができ、きっかけをつくれるカフェ（心の拠りどころとなる場所） 町が全面的に支援をし、借り上げ・仮設の人が「ちょっと行って時間を過ごしたいなあ」と思える 場所づくり</p> <p>○情報紙による身近な情報提供 各自治会・仮設住宅・絆カフェ「せんだん広場」での催し物や毎月の予定などをお知らせ版形式で載せるなど。（今月は、いわき・まごごろ会が載っていました。）今後の「ふたばのわ」の情報紙の発信に期待します。</p> <p>○スポーツを通して心をつなぐ（きずな） コミュニティを維持するためには、スポーツは必須です。これは、子供から大人まで共通しています。町の協力を得て、ふれあいクラブの活動再開をし、新たにふれあう場所をつくってほしいです。</p> <p>○その他 委員会委員は各分野に区分されているので、その分野に関連する意見の出し方があってもいいと思いますし、各分野に分かれて意見を出し合うこともいいと思います。まずは、発言できる（しやすい）環境をつくるのが大切です。 会議の形態を崩したくなければ、委員会終了後に各分野に分かれ、次回議論する内容を話し合う場を設けてもいいかと思います。（フリートークも可）</p> <p>☆ワークショップの参加について 若い世代の声を聞く機会を！若い人の意見もなければ中々活気づかない。若手職員を中心に取組んでほしい。 また、町職員も一町民としてワークショップなどの会議に参加して、一緒に課題について話し合い、考えることも必要かと思います。</p>

はじめに

本課題を取り組むうえで、現在双葉町民が置かれている状況を認識し、具体的な問題提起と具体的な対処方法を論じていかなければ単なる机上の空論になってしまう。

現在の状況が、双葉町民の生命・健康にまで影響を及ぼすほど深刻なのは、震災前の双葉町民の死亡率と震災後の死亡率を比べれば明白であろう。コミュニティの維持・発展は大変重要な課題ではあるが、コミュニティや自治体はあくまで独立した個人・世帯が集合したものであり、個々の救済なくしてコミュニティの維持・発展はありえないと思う。

自治会について

私は現在、郡山市の富田若宮前仮設の自治会長ということになっているが、自治会自体単なる任意団体であり、便宜上作成した規約のもとに活動しているが、規約自体が双葉町の条例に基づくものではないし、自治会長も双葉町から委任されたものではない。

つまり、自治会自体非常時に緊急で発足されたものであるが、震災発生から3年近くも経っているのに、そのまま放置されている。現に、夜間や休日にかかる問題に対しては、自治会長が、独断で判断しなければならないケースが多くある。特に孤独死や独居老人の対応など、避難状況が長期化するほど生死に係る深刻な問題が、発生する可能性が高いのだ。

それを、単なる任意団体がカバーすること自体が無茶苦茶なことだ。双葉町民が、これだけ広域にわたり避難している状況にあるが、行政サイドは相変わらず縦割りで対応が遅すぎる。県民の生命と財産を守る気はあるのか？福島県・双葉町・受入れ自治体のスムーズな連携を望む。

学校再開について

平成23年3月12日の夕方、私たちは川俣町の飯坂小学校に避難していた。雪が降り、寒く、毛布もろくになく、余震が続き、原子力発電所の状況も深刻な大変厳しい避難状況であった。そんな中「何かやることはないですか？」と避難していた高・中・小学生、または幼稚園児まで、自分達も大変な中、年配者などに炊き出しを配ったり、運び込まれてくる物資の搬入など、積極的に手伝う姿が印象的であった。人間は危機的状況で、本質が出るものだと思うが、これは、1日、2日でできることではない。双葉郡の教育関係者や保護者の方たちの教育が、まさに人間をつくっていく行為そのものだったのだろう。

現在、大変厳しい状況の中での学校再開であるが、関係者には素晴らしい双葉の子供たちを育ててきた実績に自信をもって取り組んでいただきたいと思います。